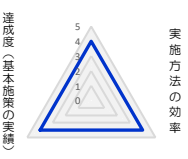


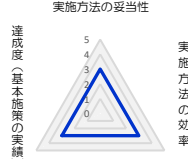
5 環境負荷を低減し、
水と緑の自然環境を守るまち

総合基本計画関連ページ		
第5章施策の体系		
5 環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち		222ページ
付属資料		
1 基本計画（第5章）施策の体系 政策指標における現状値		283ページ
基本施策5-① 地球環境の保全		
39市域の温室効果ガス排出量を減らします		
市域の温室効果ガス排出量 547千t-CO2（平成12（2000）年度比 +1.5％）（平成29年度時点）		
【評価対象事業】		
79地球温暖化対策事業（115再掲）		環境課
基本施策5-② 水と緑の環境の保全		
40市域のみどり率を維持します		
市域のみどり率 41.1％（平成30年度時点）		
【評価対象事業】		
80緑化推進事業		環境課
81花の応援事業		環境課
82崖線緑地保全事業		環境課
41エコロジカル・ネットワークを保全・創出します		
市内の生物の実態調査 未実施		評価対象外
生物多様性保全のための計画の策定（生物多様性地域戦略を策定中）		評価対象外
42水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合を増やします		
水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合 31％（令和元年度時点）		
【評価対象事業】		
83環境保全啓発事業		環境課
84環境学習事業		環境課
基本施策5-③ ごみ処理の推進		
43家庭ごみ 1人1日当たりの排出量を減らします		
家庭ごみ 1人1日当たり 594g（令和2年度時点）		
【評価対象事業】		
85ごみ減量啓発事業費（116再掲）		ごみ対策課
44事業系ごみの総排出量を減らします		
事業系ごみの総排出量 5,950トン（令和2年時点）		
【評価対象事業】		
85ごみ減量啓発事業費（116再掲）		ごみ対策課
45ごみの総資源化率を高めます		
ごみの総資源化率 36.9％（令和2年時点）		
【評価対象事業】		
86ごみ減量化・資源化事業費		ごみ対策課

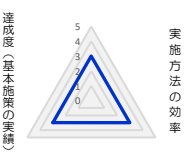
令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		地球温暖化対策事業								事業開廃年度		継続			
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	05	細目	001	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聡
		款名	衛生費								課	環境課	担当	長谷川 亨	
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち								係	カーボンニュートラル担当	電話	内線 2285		
		5-① 地球環境の保全								個別計画		環境基本計画 令和13年度			
		市域の温室効果ガス排出量を減らします													
根拠法令等	温対法、省エネ法、東京都環境確保条例、昭島市環境基本条例								法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)				
SDG's17の目標	 13 気候変動に具体的な対策を														
事業の概要	事業概要	対象				目的									
		市民・事業者				昭島市域全体から排出される温室効果ガスの削減を図る。									
実施内容	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金制度 申請259件、リユース食器貸出事業47件、給水スポット運用（給水ボタンを押した回数 232,600回、水量122.7㎡ ※5か所合計）昭島市地球温暖化対策実行計画、定期報告書及び中長期計画書（省エネ法に基づく）の提出、自動車環境管理計画書制度、昭島市気候危機・気候非常事態宣言及びゼロカーボンシティの表明、再エネ100宣言RE Actionへの参加、昭島市・昭島ガス㈱・東京ガス㈱の3者包括連携協定の締結														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	37,920	13,164	12,954	18,810	【その他特定財源】 ・環境政策加速化事業補助金 ・区市町村との連携による環境政策高度化事業補助金 ・各種印刷物等頒布代金							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	10,468											
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	1,036	1,184	539	2,772								
		一般財源	千円	26,416	11,980	12,415	16,038								
	一般職員人件費		千円	14,460	14,734	14,734	15,395								
	人工数		人	1.70	1.70	1.70	1.70								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	52,380	27,898	27,688	34,205								
	基本施策の現状値							(時点)	R5実績	R6実績	R7実績				
市域の温室効果ガス排出量 547千t-CO2 (平成12(2000)年度比 +1.5%)							令和2年度	-6.7%	-8.9%	-20.0%					
令和5年度 市域の温室効果ガス排出量 431千t-CO2															
事業の評価	実施方法の妥当性		4	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金は、申請件数259件、交付額が7,999,552円となった。前年度と比較すると、それぞれ15件、600,523円の増となり、市民ニーズの高い機器を対象とした事業を実施できている。											
	実施方法の効率性		4	区市町村との連携による環境政策高度化事業補助金を活用して、リユース食器貸出事業を実施することができた。また、東京ガス㈱との連携に基づき設置した電気自動車用充電設備は、電気代のみの財政負担となっており、効率的な事業運営ができている。											
	達成度（基本施策の実績）		4	最新（令和5年度）の市域の温室効果ガス排出量は431千t-CO2となり、基準年度比で20.0%減、前年度と比較すると10ポイント以上削減が進んだ。カーボンハーフを実現するため、引き続き市民・事業者を巻き込んだ取組を推進していく。											
	DXへの取組		取り組みを推進中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点	今後の方向性	成果拡大に向けて実施方法を見直し											
		12	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
達成度（基本施策の実績）		実施方法の効率性		総合評価											
		住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金や食器リユース事業など、市民ニーズを的確に捉え、事業を実施できている。一方で、申請額が予算額を超えている状況などを踏まえ、より実効性の高い手法等を検討していく。													

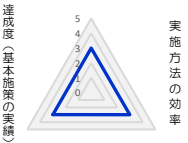
令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		緑化推進事業								事業開廃年度		継続			
基本データ	予算科目	款	08	項	03	目	03	細目	002	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聡
		款名	土木費								課	環境課	担当	川崎 佳人	
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-② 水と緑の環境の保全 市域のみどり率を維持します								係	水と緑の係	電話	内線 2294		
	根拠法令等	昭島市の緑を守り育てる条例								法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)			
	SDG's17の目標	 15 陸の豊かさを守ろう													
事業の概要	事業概要	対象 市民・事業者				目的 家庭での緑化意識を高め、緑豊かなまちづくりを推進するため、苗木の有料配布及びグリーンカーテン講習会を実施している。									
	実施内容	・苗木の有料配布：年2回。春の環境緑花フェスティバルと秋の都市緑化月間に苗木を安価で配布する。 ・グリーンカーテン講習会：環境緑花フェスティバルにおいて、グリーンカーテン作成のための講習会を実施する。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	981	929	903	1,049	【その他特定財源】 ・苗木配布負担金							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	131	135	113	135								
		一般財源	千円	850	794	790	914								
	一般職員人件費		千円	851	867	867	906								
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	1,832	1,796	1,770	1,955								
	基本施策の現状値							(時点)	R5実績	R6実績	R7実績				
市域のみどり率 41.1%							平成30年度	41.1%	40.5%	40.5%					
令和5年度 市域のみどり率 40.5%（都調査）															
事業の評価	実施方法の妥当性		3	苗木の有料配布は、予算の範囲内で仕入れる樹種を工夫している。グリーンカーテン講習会は、当日参加も可能にしている。											
	実施方法の効率性		3	有料配布する苗木は、ホームセンター等に比べ安価に仕入れ、樹種は前回実績等から市民のニーズに合わせ選んでいる。グリーンカーテン講習会を含めて、市民の方から好評をいただいております。効率的に事業を進められている。											
	達成度（基本施策の実績）		3	苗木の有料配布はリピーターの市民も多く、本取組が定着している。グリーンカーテン講習会は、毎回受講する参加者も多く、好評である。											
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
		総合評価	開発等で年々減少している緑を増やすため、市民が庭に樹木を植えるという取組は重要である。苗木を安価で配布し、グリーンカーテンを周知することは、緑化意識の向上や家庭での緑化を推進する一つの契機になると考えられ、また、両取組とも一定の成果が見られ、市民からの好評も得ているため、継続して事業を実施していく。												

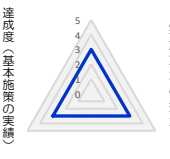
令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		花の応援事業								事業開廃年度		継続			
基本データ	予算科目	款	08	項	03	目	03	細目	003	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聡
		款名	土木費									課	環境課	担当	川崎 佳人
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-② 水と緑の環境の保全 市域のみどり率を維持します									個別計画				
	根拠法令等	昭島市の緑を守り育てる条例、花の応援事業実施要綱、昭島市駅周辺等花壇等に関する管理運営要綱、街角ふれあい花壇応援事業実施要綱									法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)		
	SDG's17の目標	 15 陸の豊かさを守ろう													
事業の概要	事業概要	対象				目的									
		市民、学校、駅頭、公共施設、街路				駅周辺、公共施設及び街路等に四季折々の草花を植栽することにより、緑化を推進し、市民にうるおいと安らぎを与える。									
	実施内容	・花の応援事業：年2回、駅頭、公共施設、街路等の花壇、植栽マス等へ花苗を植栽する。また、市立の小中学校へ花種、球根を配布する。 ・街角ふれあい花壇応援事業：個人又は事業所等が設置、管理する手作りの花壇で、適切な管理を行っているものに対し、花壇づくりを奨励、応援する。 ・園芸なんでも相談：年2回、植物や園芸等、花と緑に関する様々な質問に専門家が対応している。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算		R7当初予算		R7決算		R8当初予算		備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	4,086		4,696		4,632		4,691		【その他特定財源】 ・みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金			
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	1,000		1,000		1,000		1,000					
		一般財源	千円	3,086		3,696		3,632		3,691					
	一般職員人件費		千円	851		867		867		906					
	人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10					
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	4,937		5,563		5,499		5,597					
	基本施策の現状値										(時点)		R5実績	R6実績	R7実績
市域のみどり率 41.1%										平成30年度		41.1%	40.5%	40.5%	
令和5年度 市域のみどり率 40.5%（都調査）															
事業の評価	実施方法の妥当性		3	本事業には、小中学生から高齢者まで幅広い年代が参加している。予算の範囲内で工夫しながら、引き続き事業の実施に努める。											
	実施方法の効率性		3	本事業の実施に当たっては、各種補助金や助成金の活用を検討するなど、効率的な執行に努める。											
	達成度（基本施策の実績）		3	花植えの作業には多くの市民が参加し、コミュニティの活性化にも有効である。また、手をかけた分だけきれいに咲いてくれる花に、多くの市民が「癒し」を感じ、花への関心も高まる。「花の応援事業」と「緑化推進事業」は、花と緑にあふれる快適なまちづくりの推進と環境教育にも有効である。											
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点 9	今後の方向性		(前年度 現状を維持) → E 現状を維持										
			総合評価		本事業は、緑化の推進に加え、市民との協働による実施が図られており、成果を上げている。引き続き、市民への一層の定着と次世代の担い手確保に向け、効果的な取組を検討・推進していく。										

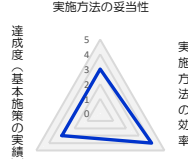
令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和7年度実施事業）

事務事業名		崖線緑地保全事業								事業開廃年度		継続									
基本データ	予算科目	款	08	項	03	目	03	細目	006	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聡						
		款名	土木費								課	環境課	担当	川崎 佳人							
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-② 水と緑の環境の保全 市域のみどり率を維持します								個別計画		水と緑の基本計画									
	根拠法令等	東京における自然の保護と回復に関する条例、昭島市の緑を守り育てる条例								法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)									
	SDG's17の目標	 15 陸の豊かさを守ろう																			
事業の概要	事業概要	対象				目的															
	実施内容	市内崖線緑地 崖線緑地の公有化を推進するとともに適切に管理し、市民に親しまれる憩いの場、空間として提供する。 市が所有・管理する市内の崖線緑地8箇所について、定期巡回、風水害後の巡回、除草及びせん定を実施している。また、令和元年度に実施した市内崖線緑地に係る危険度調査結果に基づき、令和7年度は中神町一丁目崖線の環境整備及び中神二丁目崖線の枯損木の伐採・せん定を実施した。																			
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞													
	直接事業費		千円	11,652	12,208	11,954	13,528	【その他特定財源】 ・行政財産使用料													
	財源内訳	国庫支出金	千円																		
		都支出金	千円																		
		地方債	千円																		
		その他特定財源	千円		30	32	32														
		一般財源	千円	11,652	12,178	11,922	13,496														
	一般職員人件費		千円	3,402	3,467	3,467	3,622														
	人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40														
	再任用職員人件費		千円																		
	人工数		人																		
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円																		
	人工数		人																		
	総事業費		千円	15,054	15,675	15,421	17,150														
	基本施策の現状値														(時点)	R5実績	R6実績	R7実績			
市域のみどり率 41.1%							平成30年度	41.1%	40.5%	40.5%											
令和5年度 市域のみどり率 40.5%（都調査）																					
事業の評価	実施方法の妥当性		3	開発により宅地化が進む本市において、生活環境と自然環境の調和に資する崖線緑地は、貴重な緑地帯である。これを失うことは本市にとって大きな損失となることから、本市に残された貴重な緑を保全するため、現在の緑地を適正に管理する必要がある。																	
	実施方法の効率性		3	民間緑地の公有化にあたっては、財源等の課題があることから、購入によらず寄付を受ける方法についても検討している。今後も、市内に残された貴重な崖線緑地を維持していくため、効率的に事業を進めていく。																	
	達成度（基本施策の実績）		3	崖線緑地の保全は、生物多様性の維持や良好な景観の確保に寄与するなど、貴重な緑を守る上で有効性が高い。また、本事業は、「水と緑の基本計画」に掲げる「エコロジカルネットワークの保全・創出」の実現に寄与するものである。																	
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし												
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持																	
		総合評価	崖線緑地のほとんどが急傾斜地であり、土砂崩れ等の危険性があることから、令和元年度に市内崖線緑地に係る危険度調査を実施した。調査結果を踏まえ、樹木の切り詰め・せん定や安全対策工事を計画的に実施するなど、崖線緑地の安全な維持管理に努めている。 なお、民間緑地の公有化は、緑地の拡充に資する一方、維持管理に係るコストの増加につながるため、総合的に勘案しながら検討する必要がある。																		

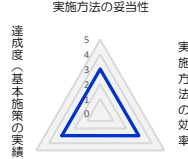
令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		環境保全啓発事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	05	細目	007	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聡
		款名	衛生費								課	環境課	担当	小沢 岩夫	
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-② 水と緑の環境の保全 水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合を増やします								個別計画					
	根拠法令等	昭島市街をきれいにする条例								法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)			
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを													
事業の概要	事業概要	対象				目的									
		市民・事業者				環境問題の解決に向け、市民の環境保全・美化活動への参加意識を高めるため、啓発活動を行う。									
	実施内容	<ul style="list-style-type: none">・あきしま街なみクリーンアクションの推進（あきしま街なみクリーンアクション実行委員会開催、市内クリーン運動、喫煙マナーアップ対策）・環境保全推進のための看板、路面シートの設置・あきしま環境緑花フェスティバルの開催、環境パネル展の実施・産業まつりでの環境コーナー開設（環境配慮事業者ネットワークブース設置）													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		（単位）	R6決算		R7当初予算		R7決算		R8当初予算		備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	2,634		3,348		2,672		3,300		・環境確保条例事務委託金 【その他特定財源】 ・水道事業会計負担金			
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円			300				2,740					
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	495		580		453		560					
		一般財源	千円	2,139		2,468		2,219		0					
	一般職員人件費		千円	5,104		5,200		5,200		5,434					
		人工数	人	0.60		0.60		0.60		0.60					
	再任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	総事業費		千円	7,738		8,548		7,872		8,734					
	基本施策の現状値										（時点）		R5実績	R6実績	R7実績
水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合 31% 令和元年度										26.1%		調査未実施	22.2%		
令和7年度 水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合 22.2%（市民意識調査）															
老若男女を問わず市民が環境保全・美化活動に取り組んだ。															
事業の評価	実施方法の妥当性		3		あきしま街なみクリーンアクションやあきしま環境緑花フェスティバルは、実行委員会方式により市民や事業者と協働で事業を行い、市民の声を反映した活動を行っている。また、環境啓発物品については、啓発効果が見込まれる物品を選定し、必要数を購入している。										
	実施方法の効率性		3		令和7年度は、引き続きあきしま環境緑花フェスティバルでくじらのふわふわドームやカブトムシの幼虫配布を実施するなど、子どもたちをはじめ様々な世代が楽しめるよう、準備から開催まで計画的に進めた。										
	達成度（基本施策の実績）		3		各事業の推進により、市民の環境保全・美化意識の向上につながっている。環境美化の観点から、市内各所への啓発看板の設置や路面シートの貼付により、ごみのポイ捨てやペットの糞害等への抑止効果が見られる。また、実行委員会を開催し、市民の意見を取り入れながらイベントを実施した。										
	DXへの取組		予定なし						AI・RPA導入の可能性		該当事務なし				
	個別評価	合計点	9		今後の方向性		(前年度 現状を維持) → E 現状を維持								
総合評価		 <p>令和7年度は、昨年度に引き続きくじらのふわふわドームやカブトムシの幼虫配布を実施するなど、子どもたちをはじめ様々な世代が楽しめるよう工夫を凝らし、「あきしま環境緑花フェスティバル」を開催した。来場者数は約6,000人で、前年度比2,000人増となった。 また、市内クリーン運動には44団体、1,177人の参加を得て、老若男女問わず市民が一丸となって、環境保全・美化活動に取り組むことができた。</p>													

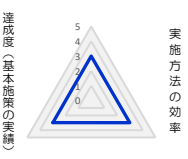
令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和7年度実施事業）

事務事業名		環境学習事業								事業開廃年度		継続					
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	05	細目	007	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聡		
		款名	衛生費								課	環境課	担当	長谷川 暢俊			
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-② 水と緑の環境の保全 水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合を増やします								個別計画		環境基本計画 令和13年度					
	根拠法令等									法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)					
	SDG's17の目標	 13 気候変動に具体的な対策を															
事業の概要	事業概要	対象 市民				目的 環境に関する知識や関わり方を学習し、環境問題への興味・関心を高めるとともに、自ら環境課題に取り組む力を育む。											
	実施内容	<ul style="list-style-type: none">・環境学習講座（令和7年度：3回開催、60名参加）・環境未来会議（令和7年度：高校生11名）・環境活動リーダー（令和7年度：せん定・草刈り活動2回、講習・見学会2回）・ナッジ理論を活用した省エネ教育プログラム（令和7年度：2校112人）															
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞									
	直接事業費		千円	1,043	2,409	1,872	2,233	【その他特定財源】 ・各種講習会等負担金 ・環境政策加速化事業補助金 ・区市町村との連携による環境政策高度化事業補助金									
	財源内訳	国庫支出金	千円														
		都支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他特定財源	千円	6	894	759	796										
		一般財源	千円	1,037	1,515	1,113	1,437										
	一般職員人件費		千円	5,104	5,200	5,200	5,434										
	人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.60										
	再任用職員人件費		千円														
	人工数		人														
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円														
	人工数		人														
	総事業費		千円	6,147	7,609	7,072	7,667										
	基本施策の現状値								(時点)	R5実績	R6実績	R7実績					
水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合 31%								令和元年度	26.1%	調査未実施	22.2%						
令和7年度 水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合 22.2%（市民意識調査）																	
マイバック・マイボトルを常時携帯している市民の割合を増やします 「マイボトルを携帯している」市民の割合（令和2年度末 調査未実施）								令和2年度末	45.1%	調査未実施	52.7%						
令和7年度 「マイボトルを携帯している」市民の割合 52.7%（市民意識調査）																	
事業の評価	実施方法の妥当性		3	環境学習講座、環境未来会議などにおいて、社会状況等に応じた環境テーマを設定し、学習の機会を提供することができた。													
	実施方法の効率性		4	環境政策加速化事業補助金を活用して、ナッジ理論を活用した省エネ教育プログラムを実施することができた。													
	達成度（基本施策の実績）		3	令和7年度は、ごみに関する環境学習講座を開催し、多くの市民が参加された。また、環境未来会議、環境活動リーダーにおいても予定通り実施した。													
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし								
	個別評価	合計点 10	今後の方向性	(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し) → E 現状を維持													
			総合評価	環境学習講座、環境未来会議及び環境活動リーダーなど各事業を予定どおり実施することができた。また、これまで実施してきたナッジ理論を活用した省エネ教育プログラムにおいて環境政策加速化事業補助金を活用したことにより、より効率的な事業運営ができた。													

令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		ごみ減量啓発事業								事業開廃年度		継続			
基本データ	予算科目	款	04	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	部	環境部	課長	吉村久実
		款名	衛生費								課	ごみ対策課	担当	山本 潤	
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-③ ごみ処理の推進 家庭ごみ1人1日当たりの排出量を減らします								個別計画		一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（令和4年度～13年度）			
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等								法令による事業実施義務		☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）			
	SDG's17の目標	 12 つくる責任 つかう責任													
事業の概要	事業概要	対象				目的									
		市民及び事業者				市民及び事業者のごみ減量啓発意識を向上させ、令和13年度までに家庭ごみ1人1日当たりの排出量を530グラム、事業系ごみの総排出量を5,327トンとする。									
	実施内容	○リサイクル通信No.39(57,000部)・40(57,000部)発行及び全戸配布 ○ごみ分別アプリ配信 ダウンロード数29,694件（3月末現在） ○フリーマーケット 3回開催 出店数76店舗 ○子ども服と本の交換会 3回開催 参加者507名 ○冬の原っぱ大会 参加者255名 ○ダンボールコンポスト講習会 4回開催 参加者18名 ○ごみ減量啓発ポスター（応募8校206点）及び清掃標語（応募2名4点）の募集 ○ごみ減量アイデアコンクール実施 応募8名23点													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算		R7当初予算		R7決算		R8当初予算		備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	4,641		5,796		4,552		10,584		【その他特定財源】 ・三多摩は一つなり 交流事業補助金 ・ホームページ等 広告掲載料（今年あるか不明）			
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	275		400		338		400					
		一般財源	千円	4,366		5,396		4,214		10,184					
	一般職員人件費		千円	11,058		11,267		11,267		11,773					
		人工数	人	1.30		1.30		1.30		1.30					
	再任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	総事業費		千円	15,699		17,063		15,819		22,357					
	基本施策の現状値										(時点)		R5実績	R6実績	R7実績
家庭ごみ1人1日当たり 594g										令和2年度		537 g	531 g	513g	
事業系ごみの総排出量を減らします 事業系ごみの総排出量 5,950トン										令和2年度		5,991トン	5,943トン	5,860トン	
事業の評価	実施方法の妥当性		3	「資源とごみの分け方・出し方」の冊子配布とともに、ホームページやスマホアプリを利用し、市民のごみ減量意識の啓発を図ることができた。											
	実施方法の効率性		3	「資源とごみの分け方・出し方」やリサイクル通信の配布を通して広く市民へ情報提供したほか、フリーマーケットや子ども服と本の交換会などのイベント開催により一層のごみ減量啓発活動が実施できた。											
	達成度（基本施策の実績）		3	基本施策の目標値と比較し、家庭ごみ1人1日当たりは13.7%、事業系ごみの総排出量は1.52%で共に減少となった。											
	DXへの取組		取り組みを推進中					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
		総合評価	市民及び事業者へのごみ減量意識向上のため、印刷物の配布やイベント等を開催している。DX推進のためSNSを活用した情報提供を行うとともに、紙ベースでの情報提供も引き続き行っていきたい。イベント等により減量啓発を進められたと考えるが、開催方法等について工夫し、更なるごみの減量啓発に努めていきたい。												

令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		ごみ減量化・資源化事業										事業開廃年度		継続					
基本データ	予算科目	款	04	項	02	目	02	細目	005	細々目	01	部	環境部	課長	吉村久実				
		款名	衛生費									課	ごみ対策課	担当	高瀬 渉				
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-③ ごみ処理の推進 ごみの総資源化率を高めます										係	リサイクル係	電話	546-5300				
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等										個別計画		一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（令和4年度～13年度）					
	SDG's17の目標	 12 つくる責任 つかう責任										法令による事業実施義務		☒ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☐ 任意（ ☐ 都補助等あり）					
事業の概要	事業概要	対象					目的												
	実施内容	・ 市民及び事業者 ・ 市内で発生する一般廃棄物					・ 家庭ごみの排出量 530g／人日（令和13年度） ・ 総資源化率 37.1％（令和13年度）												
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算		R7当初予算		R7決算		R8当初予算		備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	772,846		817,579		783,723		1,222,360		【その他特定財源】 ・ 家庭系ごみ処理手数料 ・ 事業系ごみ搬入処理手数料 ・ 粗大ごみ処理手数料 ・ 家庭ごみ等搬入処理手数料 ・ へい死犬等処理手数料 ・ 有価物売却代金							
	財源内訳	国庫支出金	千円																
		都支出金	千円			28,775				57,225									
		地方債	千円																
		その他特定財源	千円	120,469		335,400		129,821		372,144									
		一般財源	千円	652,377		453,404		653,902		792,991									
	一般職員人件費		千円	25,518		26,001		26,001		27,168									
	人工数		人	3.00		3.00		3.00		3.00									
	再任用職員人件費		千円																
	人工数		人																
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円																
	人工数		人																
	総事業費		千円	798,364		843,580		809,724		1,249,528									
	基本施策の現状値										(時点)		R5実績		R6実績		R7実績		
ごみの総資源化率 36.9%										令和2年度		35.6%		36.5%		36.7%			
事業の評価	実施方法の妥当性		3		ごみ減量の有効な手法は、発生抑制、再使用、再資源化である。そのうちの再資源化において、各資源化委託業務を実施することは妥当であると判断できる。														
	実施方法の効率性		3		各資源化委託業務は長期的に実施しているものもあり、運用実績が重ねられ業務の効率化及び資源化の促進が図られている。														
	達成度（基本施策の実績）		3		1人1日あたりのごみ量は減少傾向にあるが、総資源化率は、ごみ量の減少とともに資源物も減少傾向にあるため横ばいに推移している。														
	DXへの取組		取り組み推進へ向け準備中						AI・RPA導入の可能性		該当事務なし								
	個別評価	合計点 9	今後の方向性		(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し														
		総合評価		一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、行政に責任があるため、更なるごみの減量化と資源化の推進、持続的な循環型社会の構築、地球環境の保全のために、市民・事業者の協力を得ながら、ごみ・資源の分別を徹底し、新たな資源化方法の選定を行うなどの効率的な見直しを図り、引き続き、適正なごみ処理を実施していく必要がある。															